

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	142,660 (44,141)	138,619 (44,280)	181,304
経常利益 (百万円)		8,983	8,551	8,389
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	5,361 (1,679)	4,128 (1,110)	2,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,145	2,441	794
純資産額 (百万円)		91,232	89,840	88,941
総資産額 (百万円)		167,671	172,671	142,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	53.90 (16.88)	41.50 (11.17)	24.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		53.6	51.4	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		15,127	9,309	18,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		32,691	27,844	19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		21,561	25,802	1,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		16,180	19,831	12,744

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧と共に企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せる一方で、欧州諸国の金融不安や長期化する円高などの影響から、依然として不透明な状況が続きました。

当社も震災により生産拠点を中心に直接的被害を受け、原材料や資材の調達にも支障をきたしましたが、復旧を最優先に進めた結果、9月には震災前の供給体制を整えることができました。前年度からの中期経営課題である「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」に、震災を受け認識された新たな課題「サプライチェーンの複線化」、「企業市民としての継続的な社会貢献」、「新たな基準での安心・安全への対応」などを加え、再成長に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～12月31日）の売上高は前年同期を上回ることができました。しかし、当第3四半期連結累計期間におきましては、震災後の供給制約と、六条麦茶のブランド譲渡やチルドデザートへの撤退という事業再編の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、震災の影響により当初計画通りの広告投資が行えなかったことで、広告宣伝費は前年同期から2億38百万円減少いたしました。同様に商品供給に制約があった期間は店頭プロモーションもままならず、売上高に対する販売促進費の割合は前年同期比0.9ポイント低下いたしました。一方、子会社であるいわき小名浜菜園(株)は震災により生鮮トマトの栽培に甚大な被害を受けたこと、豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は大規模水害によりトマト収穫量が激減したことにより、それぞれ収益が悪化し、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益は前年同期を下回りました。また、投資有価証券売却益の減少と災害による損失の計上等により、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.8%減の1,386億19百万円、営業利益は前年同期比7.0%減の81億1百万円、経常利益は前年同期比4.8%減の85億51百万円、四半期純利益は前年同期比23.0%減の41億28百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

< 国内コンシューマー事業 >

国内コンシューマー事業の売上高は、前年同期比5.5%減の1,065億39百万円となりました。各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

1. 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、震災により多数のアイテムに供給制約が発生いたしました。生産体制の速やかな復旧に努め、主力商品より順々に販売を再開する事ができました。

5月より発売いたしました「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」や、9月より発売いたしました「野菜生活100 ラ・フランスミックス」などの季節感溢れる期間限定商品が好調に推移し、「野菜生活100」シリーズの売上拡大に寄与いたしました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズにつきましても、好調に推移いたしました。昨年に引き続き、今や国民的人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）をプロモーションに起用し、「「野菜で元気」プレゼントキャンペーン」などを通じて商品特徴の浸透とブランドロイヤリティの向上を図りました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成23年春に行った既存品のパッケージの刷新と低カロリータイプ「植物性乳酸菌ラブレ Light」の追加発売により、新規ユーザーを獲得することができました。

なお「六条麦茶」につきましては、製造・販売権を平成23年4月よりアサヒ飲料株式会社へ譲渡しております。その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比5.8%減の671億58百万円となりました。

2. 食品事業

平成23年春の新商品である「トマト料理の素」、「太陽のトマトカレー」などを通じて、生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいりました。また、発売後3年目を迎える「トマト鍋」カテゴリーより大人嗜好の「イタリアントマト鍋」を発売しバリエーションを拡充いたしました。プロモーションといたしましては、人気子役の芦田愛菜ちゃんを起用した「愛菜(あいさい)家族大作戦」キャンペーンを展開し、家族でたくさん野菜を食べられる楽しいアイデアについて情報発信してまいりました。また、店頭では10月10日の「トマトの日」を中心に、トマト調味料の販売促進に努めました。

しかしながら、震災の影響により「ミートソース」や「基本のトマトソース」といった缶容器の商品が生産できない状態が8月まで続き、売上の減少要因となりました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比5.9%減の214億51百万円となりました。

3. ギフト事業

当社工場の被災により「フルーツジュースギフト」、「野菜飲料ギフト」といった主力商品の生産に支障をきたし、一時は売上が大きく減少いたしました。需要期である中元期までに供給体制はほぼ整い、10月には「野菜たっぷりスープ」ギフトや、スイーツギフト「トマトの焼き菓子トマッティーニ」といった新商品を発売いたしました。これにより、飲料ギフト市場の縮小という厳しい環境下で、中元期や歳暮期においては前年売上高を上回りました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比0.5%減の74億44百万円となりました。

4. 生鮮野菜事業

子会社であるいわき小名浜菜園(株)が被災したため、生鮮トマトの生産量が一時的に減少いたしました。生鮮トマトの相場が堅調に推移した7月以降は、栽培管理の徹底により生産が安定し、順調に販売することができました。また、11月からは「こくみトマト」発売10周年記念企画を実施するなどの販売促進に努めました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比2.9%増の57億16百万円となりました。

5. メディア通販事業

当社工場の被災により主力商品である「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」の供給に大きな支障をきたしました。6月より、商品供給力の回復に伴い一時中止していた広告宣伝活動を再開し、新たなお客様の獲得に努めております。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前年同期比16.2%減の47億68百万円となりました。

< 国内業務用事業 >

7月に「和トマトシリーズ」に「トマトつゆ鍋の素」、「トマトコラーゲン」を追加し、トマト鍋メニューの更なる拡大を目指すとともに、新しいトマトメニューの普及に努めてまいりました。同時に、カボチャやニンジンなど野菜素材型商品の品揃えも拡充し、これらの新商品の市場定着に向けたメニュー提案活動を継続すると共に、顧客毎のニーズに応じた営業活動の強化にも取り組みました。

その結果、国内業務用事業の売上高は、前年同期比1.7%増の183億37百万円となりました。

< 国内その他事業 >

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、震災による運送物量の減少のため前年同期比0.2%減の102億52百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業の売上高は、前年同期比16.9%増の132億22百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

1. 米国

米国子会社であるKAGOME INC.は大手顧客での取扱いが堅調に推移し、売上高は現地ベースで前年同期を上回ったものの、円高の影響により邦貨ベースでは減少いたしました。

その結果、米国における売上高は、前年同期比5.5%減の76億27百万円となりました。

2. 欧州

イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.は、依然として欧州市場の景気回復の兆しは見えませんが、新規取引先の獲得等により売上高は堅調に推移いたしました。しかし、エネルギー単価の上昇や保管費用の増加といった課題を抱え、利益面の改善に向けて更なる合理化が必要な状況にあります。

その結果、欧州における売上高は、前年同期比21.4%増の11億26百万円となりました。

3. アジア

既存事業につきまして、台湾可果美股?有限公司は、容器バリエーションの拡充を行ったケチャップが堅調に推移いたしました。また中国子会社である可果美(杭州)食品有限公司は、販売チャンネル毎の戦略を見直し、販売促進費の効率化に取り組みました。

また、新規事業につきましては、アジア地域で現地市場に根ざした事業の検討を進めております。その1つである、江蘇省無錫市で展開しておりますオフィス給食事業につきましては、3店舗まで拡大いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同期比7.8%増の19億14百万円となりました。

4. 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.におきましては、大規模な水害によりトマトの収穫量が激減したため、加工品生産量も当初計画より大幅に減少いたしました。

しかしながら、同社の収益は前第3四半期より当社グループ決算に組み入れたため、豪州における売上高は、前年同期比3.7倍増の25億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、総資産につきましては、前期末に比べ300億9百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、主に資金調達手段の確保と資金調達枠の増額により342億53百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、手元資金である「現金及び預金」182億53百万円と「有価証券」149億36百万円がそれぞれ増加したことによります。

固定資産につきましては、42億43百万円減少いたしました。

固定資産の変動は、「有形固定資産」が23億37百万円、「無形固定資産」が6億82百万円、「投資その他の資産」が12億23百万円それぞれ減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ291億11百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「短期社債」が300億円増加したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ8億98百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億91百万円と、四半期純利益41億28百万円により「利益剰余金」が26億36百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が10億5百万円、「繰延ヘッジ損益」が3億94百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、自己資本比率は51.4%、1株当たり純資産は891円49銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、198億31百万円となり、前期末比で70億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億9百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が83億66百万円となったこと、減価償却費が39億87百万円となったこと、仕入債務が16億40百万円増加したこと、たな卸資産が14億98百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が24億56百万円増加したこと、災害損失引当金が19億17百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払により24億86百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、278億44百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の預入により210億円を支出したこと、定期預金の払戻により31億円の収入となったこと、有価証券の取得により350億14百万円を支出したこと、有価証券の売却及び償還により278億12百万円の収入となったこと、固定資産の取得により30億51百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、258億2百万円の純収入となりました。この主要因は、短期社債の純増により300億円の収入となったこと、短期借入金の純減により8億15百万円の支出となったこと、長期借入金の返済により16億91百万円を支出したこと、配当金の支払により14億98百万円を支出したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、「カゴメは、太陽・水・土に育まれた自然の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通してグローバルな人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。そのために私たちは、品質を第一に考え、カゴメブランド価値をお客様とともに創り、良き企業市民として皆で支えあい、自主活力あふれる人と企業の関係づくり、を目指します。」を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成23年3月末日現在の株主数は17万人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は61.3%を占めております。カゴメはお客様資本に大きく支えられております。

基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様へ開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様へ直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様の意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様へ十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様へどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

(URL <http://www.kagome.co.jp/>) で公開しております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様へ直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様へ直接お伺いするということは、株主の皆様を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		99,616,944		19,985		23,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,359,000	993,590	同上
単元未満株式	普通株式 106,644		
発行済株式総数	99,616,944		
総株主の議決権		993,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	151,300		151,300	0.15
計		151,300		151,300	0.15

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、151,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	27,671
受取手形及び売掛金	23,209	25,590
有価証券	18,216	33,153
商品及び製品	7,188	7,697
仕掛品	530	193
原材料及び貯蔵品	13,827	11,849
その他	7,106	7,599
貸倒引当金	85	89
流動資産合計	79,412	113,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,630	12,917
機械装置及び運搬具（純額）	12,018	10,536
工具、器具及び備品（純額）	597	620
土地	11,648	11,563
リース資産（純額）	2,080	1,786
建設仮勘定	579	792
有形固定資産合計	40,555	38,217
無形固定資産		
のれん	3,395	2,566
ソフトウェア	1,511	1,774
その他	612	496
無形固定資産合計	5,519	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	13,518	12,399
その他	3,729	3,624
貸倒引当金	74	73
投資その他の資産合計	17,174	15,950
固定資産合計	63,249	59,005
資産合計	142,661	172,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,967	13,806
短期社債	-	30,000
短期借入金	2,846	1,915
1年内返済予定の長期借入金	2,102	1,095
未払金	8,879	9,134
未払法人税等	1,193	3,062
賞与引当金	1,943	1,145
役員賞与引当金	52	50
災害損失引当金	2,443	526
事業整理損失引当金	139	74
その他	4,840	5,398
流動負債合計	36,409	66,209
固定負債		
長期借入金	10,394	9,811
退職給付引当金	2,369	2,649
その他	4,546	4,160
固定負債合計	17,310	16,620
負債合計	53,719	82,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	47,184	49,821
自己株式	209	210
株主資本合計	90,693	93,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	215
繰延ヘッジ損益	1,715	2,109
為替換算調整勘定	1,326	2,332
その他の包括利益累計額合計	3,150	4,656
少数株主持分	1,398	1,167
純資産合計	88,941	89,840
負債純資産合計	142,661	172,671

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	142,660	138,619
売上原価	72,202	71,364
売上総利益	70,458	67,255
販売費及び一般管理費	61,745	59,154
営業利益	8,712	8,101
営業外収益		
受取利息	155	212
受取配当金	213	178
持分法による投資利益	329	85
その他	259	237
営業外収益合計	958	713
営業外費用		
支払利息	183	156
為替差損	411	13
その他	92	93
営業外費用合計	687	263
経常利益	8,983	8,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
固定資産売却益	313	322
投資有価証券売却益	538	0
特別利益合計	863	322
特別損失		
災害による損失	-	191
固定資産処分損	87	278
投資有価証券売却損	107	0
投資有価証券評価損	37	-
ゴルフ会員権評価損	16	1
関係会社整理損	-	36
特別損失合計	249	507
税金等調整前四半期純利益	9,597	8,366
法人税、住民税及び事業税	4,329	4,287
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	4,331	4,289
少数株主損益調整前四半期純利益	5,265	4,076
少数株主損失()	95	51
四半期純利益	5,361	4,128
少数株主損失()	95	51
少数株主損益調整前四半期純利益	5,265	4,076

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	106
繰延ヘッジ損益	1,729	394
為替換算調整勘定	66	1,091
持分法適用会社に対する持分相当額	102	42
その他の包括利益合計	2,120	1,634
四半期包括利益	3,145	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	2,622
少数株主に係る四半期包括利益	206	181

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	44,141	44,280
売上原価	22,769	22,980
売上総利益	21,372	21,299
販売費及び一般管理費	18,738	18,907
営業利益	2,633	2,391
営業外収益		
受取利息	51	74
受取配当金	60	65
持分法による投資利益	266	41
その他	63	68
営業外収益合計	442	249
営業外費用		
支払利息	57	50
為替差損	333	20
その他	17	41
営業外費用合計	408	112
経常利益	2,668	2,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
固定資産売却益	301	0
投資有価証券売却益	89	0
特別利益合計	402	0
特別損失		
固定資産処分損	36	193
投資有価証券売却損	107	-
特別損失合計	144	193
税金等調整前四半期純利益	2,925	2,335
法人税、住民税及び事業税	1,307	1,309
法人税等調整額	1	23
法人税等合計	1,308	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,616	1,050
少数株主損失()	62	60
四半期純利益	1,679	1,110
少数株主損失()	62	60
少数株主損益調整前四半期純利益	1,616	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	397
繰延ヘッジ損益	315	315
為替換算調整勘定	227	1,420
持分法適用会社に対する持分相当額	27	133
その他の包括利益合計	62	1,636
四半期包括利益	1,554	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	382
少数株主に係る四半期包括利益	104	203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,597	8,366
減価償却費	4,361	3,987
のれん償却額	127	573
災害損失	-	118
受取利息及び受取配当金	369	390
支払利息	183	156
為替差損益(は益)	411	13
賞与引当金の増減額(は減少)	719	796
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,917
その他の引当金の増減額(は減少)	206	226
持分法による投資損益(は益)	329	85
有価証券売却損益(は益)	432	0
固定資産除売却損益(は益)	225	43
売上債権の増減額(は増加)	2,284	2,456
たな卸資産の増減額(は増加)	3,798	1,498
未収入金の増減額(は増加)	1,028	240
仕入債務の増減額(は減少)	5,165	1,640
未払金の増減額(は減少)	764	685
その他の流動資産の増減額(は増加)	194	190
その他の流動負債の増減額(は減少)	272	121
その他の増加額	61	47
その他の減少額	140	31
小計	19,226	11,664
利息及び配当金の受取額	297	342
利息の支払額	152	145
災害見舞金等の支払額	-	67
法人税等の支払額	4,244	2,486
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,127	9,309

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,100	21,000
定期預金の払戻による収入	10,000	3,100
有価証券の取得による支出	34,380	35,014
有価証券の売却及び償還による収入	11,277	27,812
固定資産の取得による支出	1,717	3,051
固定資産の除却による支出	0	110
固定資産の売却による収入	340	358
事業譲受による支出	7,163	-
その他の増加額	124	99
その他の減少額	71	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,691	27,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（は減少）	20,000	30,000
短期借入金の純増減額（は減少）	1,574	815
長期借入れによる収入	6,600	140
長期借入金の返済による支出	1,657	1,691
ファイナンス・リース債務の返済による支出	344	287
少数株主からの払込みによる収入	73	-
配当金の支払額	1,487	1,498
少数株主への配当金の支払額	44	43
自己株式の取得による支出	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,561	25,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,893	7,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期首残高	12,270	12,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,180	19,831

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は118百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 958百万円	偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 890百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 3,596 百万円	販売手数料 3,094 百万円
販売促進費 27,544	販売促進費 25,470
広告宣伝費 4,828	広告宣伝費 4,589
運賃・保管料 7,197	運賃・保管料 6,954
貸倒引当金繰入額 8	貸倒引当金繰入額 16
給与・賃金 6,864	給与・賃金 6,965
賞与引当金繰入額 770	賞与引当金繰入額 770
役員賞与引当金繰入額 46	役員賞与引当金繰入額 50
退職給付費用 426	退職給付費用 430
減価償却費 1,307	減価償却費 1,119
のれん償却費 127	のれん償却費 573

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 943 百万円	販売手数料 1,033 百万円
販売促進費 8,451	販売促進費 8,200
広告宣伝費 884	広告宣伝費 1,150
運賃・保管料 2,266	運賃・保管料 2,184
貸倒引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 4
給与・賃金 2,275	給与・賃金 2,301
賞与引当金繰入額 770	賞与引当金繰入額 770
役員賞与引当金繰入額 23	役員賞与引当金繰入額 25
退職給付費用 146	退職給付費用 142
減価償却費 460	減価償却費 360
のれん償却費 119	のれん償却費 182

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,055百万円	現金及び預金勘定	27,671百万円
有価証券勘定	30,543	有価証券勘定	33,153
計	45,599	計	60,825
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100	預入期間が3か月を超える定期預金	19,000
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	10,490	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	7,993
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	12,775	償還期間が3か月を超える債券	6,001
MMF及びCP以外の有価証券勘定	53	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,000
現金及び現金同等物	16,180	現金及び現金同等物	19,831

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年5月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャンネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	71,265	22,807	7,478	5,553	5,687	112,793	18,033	1,406	132,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高								8,861	8,861
計	71,265	22,807	7,478	5,553	5,687	112,793	18,033	10,268	141,095
セグメント利益 又は損失()	4,507	1,363	777	0	890	7,539	1,203	467	9,210

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	7,443	719	1,723	540	10,426		142,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	627	208	53		888	9,750	
計	8,071	927	1,776	540	11,315	9,750	142,660
セグメント利益 又は損失()	263	397	252	111	498		8,712

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当四半期償却額									
当四半期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当四半期償却額			12	115	127		127
当四半期末残高			109	3,390	3,499		3,499

(注) 1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股?有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオーストラリア給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	67,158	21,451	7,444	5,716	4,768	106,539	18,337	1,401	126,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高								8,850	8,850
計	67,158	21,451	7,444	5,716	4,768	106,539	18,337	10,252	135,129
セグメント利益 又は損失()	4,985	1,888	577	203	367	7,615	1,430	447	9,493

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	7,102	822	1,862	2,554	12,341		138,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	304	51		881	9,731	
計	7,627	1,126	1,914	2,554	13,222	9,731	138,619
セグメント利益 又は損失()	128	383	281	854	1,391		8,101

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当四半期償却額									
当四半期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当四半期償却額			31	542	573		573
当四半期末残高			84	2,481	2,566		2,566

(注) 1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサブプライムメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股?有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	417	40,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高								2,768	2,768
計	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	3,186	43,157
セグメント利益 又は損失()	1,586	291	376	241	348	2,362	391	79	2,832

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,426	184	603	540	3,753		44,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	57	17		628	3,397	
計	2,979	241	620	540	4,381	3,397	44,141
セグメント利益 又は損失()	66	34	119	111	199		2,633

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当四半期償却額									
当四半期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当四半期償却額			4	115	119		119
当四半期末残高			109	3,390	3,499		3,499

(注) 1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股?有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオーストラリア給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,234	7,418	2,231	1,837	1,920	33,642	6,385	485	40,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高								2,748	2,748
計	20,234	7,418	2,231	1,837	1,920	33,642	6,385	3,233	43,261
セグメント利益 又は損失()	1,048	502	321	115	248	2,006	555	145	2,708

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,378	199	629	559	3,766		44,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	159	22		682	3,430	
計	2,878	359	652	559	4,449	3,430	44,280
セグメント利益 又は損失()	21	20	128	189	316		2,391

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当四半期償却額									
当四半期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当四半期償却額			5	176	182		182
当四半期末残高			84	2,481	2,566		2,566

(注) 1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	13,767	13,764	2
合計	13,767	13,764	2

2.その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,953	9,755	198
その他	27	27	0
合計	9,981	9,782	198

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

1.満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	6,001	6,004	3
合計	6,001	6,004	3

2.その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,946	9,612	333
合計	9,946	9,612	333

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円90銭	41円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,361	4,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,361	4,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,468	99,465

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	11円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,679	1,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,679	1,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,467	99,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。